

2020年 一級 遺伝子分析科学認定士 受験 申請の手引き

【目的】

本認定試験は、遺伝子分析科学分野における専門知識および高度な技術に対応できる遺伝子分析科学技術者の育成を図り、遺伝子分析および遺伝子検査技術の発展・普及を促進することを目的とする。

また、遺伝子分析法の技術水準の向上とその標準化を普及させ、良質な遺伝子分析結果を提供する。これにより、国民の健康と科学技術の発展に寄与することを目的とする。

1. 受験資格

一級遺伝子分析科学認定士の受験申請をする者は、(1)～(4)のすべてを満たさなければならない。

- (1) 遺伝子分析科学認定士（初級）試験合格後、5年を経た者。
- (2) 遺伝子分析科学認定士（初級）の資格を継続して有している者。
- (3) 遺伝子分析科学認定士資格認定試験細則第2条の資格審査基準として5年間で50単位以上を取得した者。
- (4) 実務経験を3年以上有する者。なお、実務経験は、分子生物学関連の検査、研究、教育、技術指導の実務に限る。

表1 単位換算表 一級遺伝子分析科学認定士

単位の対象	単位数	記入用紙
1) 論文、著書	20 (筆頭)、10 (共著)	様式 2-1
2) 学会*3発表、講演等	10 (筆頭、共同)	様式 2-1
3) 学会*3、講習会、研修会等参加	10 (全国)、5 (地方)	様式 2-2、様式 2-3
4) 学術セミナー参加*4	5	様式 2-4
5) 学会主催の教育活動*5	10 (全国)、5 (地方)	様式 2-5
6) 学校の教育活動	10 (1科目)	様式 2-5
7) 一級指定研修受講	20 (1回)	必須*

*3～*5は表2に例示。

【単位申請の注意事項】

- ① 1)～6)の内容は、すべて分子生物学関連のものに限る。
- ② 論文、著書は一編ごとに、学会発表、講演等は1題ごとに算定できる。
- ③ 学会、講習会、研修会、学術セミナー参加は会ごとに算定できる。
 - ・学会の発表と参加は同時に申請できない。
 - ・地方講習会、研修会、学術セミナーの参加は年間10単位を限度とする。
 - ・研修会には学会中に行われる技術セミナーで参加証明が可能なものも含む。
(例：日本医療検査科学会の遺伝子プロテオミクス技術セミナーなど)
- ④ 学校の教育活動は分子生物学関連*1の科目と実習を対象とする。
- ⑤ 分子生物学関連科目*1は、「遺伝子検査技術」改訂第2版の内容に準じたもので以下の表2の例が当てはまる。これ以外の場合は資格審査会議で個々に審議し可否を決定する。
- ⑥ 指定研修会受講は単位が不足している場合、加算ができる。
- ⑦ 1)～6)は受験前5年間を対象とする。7)は受講年の1回のみ算定とする。

表2 分子生物学関連の科目*1、学部・学科*2、学会*3、学術セミナー*4、学会主催の教育活動*5の例

科目	分子生物学、遺伝子検査学、細胞遺伝学、人類遺伝学、微生物学、生化学、免疫学、血液学、生理学、病理学、解剖学、動物細胞工学、生物科学など、とこれらの実習。
学部・学科	医学部、歯学部、薬学部、保健学部、獣医学部、水産学部、農学部、生命科学部、工学部、理学・理工学部などのバイオ関連学科(生物学科、応用生物学科、分子生物学科)など。

学会	日本家族性腫瘍学会 生物試料分析科学会 染色体学会 日本医学検査学会 日本遺伝カウンセリング学会 日本遺伝子診療学会 日本遺伝子治療学会 日本ウイルス学会 日本エイズ学会 日本栄養・食糧学会 日本化学療法学会 日本環境変異原学会 日本感染症学会 日本癌学会 日本血液学会 日本血栓止血学会 日本健康科学学会 日本検査血液学会 日本細菌学会 日本細胞生物学会 日本産婦人科学会 日本耳鼻咽喉科学会 日本獣医学会 日本小児遺伝学会 日本静脈経腸栄養学会 日本神経感染症学会 日本人類遺伝学会 日本生化学会 日本先天異常学会 日本先天代謝異常学会 日本染色体遺伝子検査学会 日本組織適合性学会 日本畜産学会 日本 DNA 多型学会 日本電気泳動学会 日本糖尿病学会 日本動脈硬化学会 日本皮膚科学会 日本肥満学会 日本病理学会 日本プロテオーム学会 日本分子生物学会 日本法医学会 日本マス・スクリーニング学会 日本薬学会 日本薬理学会 日本臨床化学会 日本臨床検査医学会 日本臨床検査学教育学会 日本医療検査科学会 日本臨床細胞学会 日本臨床腫瘍学会 日本臨床分子医学会 日本臨床微生物学会 日本臨床薬理学会 その他
学術セミナー	・上記学会が主催する学術セミナー、研究会など ・上記学会以外の学術セミナー、研究会など LAMP 研究会 PCR 感染症検査研究会、アークレイ遺伝子アカデミー、 ロシユ RDKK 遺伝子セミナー 日本臨床衛生検査技師会の主催する遺伝子関連のセミナーなど
学会主催の教育活動	日本臨床検査同学院または関連団体における教育活動

その他は、資格審査会議で個々に審議し可否を決定する。

2. 試験方法

- (1) 筆記試験は出題数 50 題。問題解答は多肢選択形式問題(解釈、問題解決等)、視覚教材使用あり。
- (2) 分子生物学関連論文の英文和訳。英語辞書 1 冊持込みはできる。
医学辞書・ライフサイエンス辞書および電子辞書は不可。
- (3) 実技試験は動画 3 題。基礎、遺伝子、染色体(検体取扱い、検査実施、判定・報告)による出題で解答は記述式。

3. 出題基準

- (1) 筆記試験は出題基準に従う。(参考書「遺伝子分析科学」以外からの出題もある。)
- (2) 実技試験は下記の行動目標に達成し、かつ指導できるかを問う。
 - ① 多様な増幅解析技術の役割を知った上で、検査の適切な運用を考えた検査項目、サンプリング、前処理法、検査法の最適な選択ができる。
 - ② 検査の実施について、適正な作業・手技を理解し、不適切な操作による検査値への影響を回避できる。
 - ③ 各操作の理論的背景、限界を熟知し、測定上の問題の把握・解決が適切にできる。
 - ④ 検査結果(リスト)から誤差要因(サンプリング、前処理、測定)を抽出でき、その原因の推定、再検査の指示ができる。
 - ⑤ 検査で遭遇する一般的な検出対象について、測定結果の判定ができ、追加検査の選択・指示、その結果の評価・解釈、依頼者への報告ができる。
 - ⑥ 検出対象に特異的な遺伝子構造異常の情報入手とその検出に効率的な解析技術の選択、個別の特殊検査設計ができる。
 - ⑦ 新規検査の導入において、検査の基礎的性能評価を実施し、適正な評価に基づき、十分な測定精度を確保できる。
 - ⑧ 遺伝子検査に関する生命倫理について正しく理解し、実践できる。

4. 合格者の決定

合格者は、試験委員会で決定される。合否は、受験者に個別に通知する。

5. 試験日程および会場

試験当日に指定研修を開催する。

- ① 日程 指定研修 2020年6月下旬の予定
 筆記・実技試験 2020年6月下旬の予定
- ② 会場 都内の予定
- ※ 日程・会場は変更となる可能性がある。

6. 提出書類

書類はホームページから以下をダウンロード、注意事項を確認し、必要事項を記入のうえ、指定の期日までに書類を送付する。

(1) 提出書類

	様式No.
1) 願 書	1-3
2) 論文・著書、学会・講演申告書	2-1
3) 学会参加申告書	2-2
4) 講習会・研修会参加申告書	2-3
5) 学術セミナー参加申告書	2-4
6) 教育活動申告書	2-5
7) 申告証明書用台紙	2-6
8) 申請書提出用封筒ラベル	2-7
9) 単位申請・チェックシート	2-8
10) 初級遺伝子分析科学認定証（和文）のコピー	
11) 写真 2 枚（願書、受験票各 1 枚）	
12) 返信用封筒 2 枚（受験票、可否通知各 1 枚）	注意事項
13) 受験料振込受領証のコピー	

(2) 作成上の注意事項

- ① 2) ～6) は必要な書類を印刷する。申請する事項がない書類は提出しなくてよい。受験に必要な 50 単位を満たせばそれ以上の記載は必要ない。
- ② 添付する業績は年代の古い順に揃え、提出書類の「貼付資料の通し番号」と同じ番号を付す。
- ③ 学会参加証、出席証明書等は様式 2-6 に貼付し、提出書類と同じ整理番号を付す。
- ④ 証明書類は下表のとおり。いずれもコピーで可。
- ⑤ 記載内容に不備や不明な点がある場合は、資格審査委員会から改めて説明を求めることがある。

種 別	詳 細	提出方法
1) 論文、著書	別刷りまたはタイトルや申請者名の分かる頁	添付同封
2) 学会等発表	抄録またはタイトルや申請者名の分かる頁	添付同封
3) 学会等参加	参加証、出席証明書(日臨技生涯教育研修記録可) 企業関係者は学会当日の領収書（日付記載）でも可	申告証明書用台紙 (様式 2-6) に貼付
4) 学術セミナー	参加証明書 【例 1】 LAMP 研究会：各自、研究会事務局にメールで 証明書発行を依頼する。 【例 2】 PCR 感染症検査研究会：領収証が参加証明証と なる。	申告証明書用台紙 (様式 2-6) に貼付

7. 受験料

受験料 27,500 円（税込）を一括振込とする。審査の結果受験資格が満たされなかった場合、受験料は返金する。振込み方法はホームページ「注意事項」を参照。
一度納入した受験料は返金しない。現金は受け付けない。

8. 受験申請書類の作成・提出期間

作成期間：2020年2月3日（月）～3月25日（水）（厳守）

提出期間：2020年3月13日（金）～3月25日（水）（消印有効）

9. 認定登録

試験に合格し、試験委員会で承認された者は認定、証発行手数料 5,500 円（税込）を納付後に日本臨床検査同学院（以下「当法人」という。）より認定証が発行される。

10. 変更届

氏名、現住所、勤務先に変更が生じた場合は必ず変更届を提出する。

*変更届はホームページから行う。

11. 個人情報の保護について

申請された内容は当法人において管理し目的外には使用しない。ただし、合格者の都道府県名、氏名等は許諾を得て公表する。